

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月24日

上場会社名 岩井証券株式会社
 コード番号 8707 URL <http://www.iwaisec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖津 嘉昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 笹川 貴生
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年11月28日

上場取引所 東 大

TEL 06-6229-4600

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期第2四半期	3,931	—	3,640	—	232	—	348	—	△126	—
20年3月期第2四半期	5,762	△10.4	5,302	△13.4	1,608	△30.0	1,674	△28.8	1,431	8.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△5.13	—
20年3月期第2四半期	57.83	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	％	円 銭	％
21年3月期第2四半期	110,163	30,771	27.9	1,264.26	885.4
20年3月期	117,064	32,181	27.5	1,300.45	837.1

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 30,771百万円 20年3月期 32,181百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注2) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、当社は業績予想を開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積もりが可能となった時点で開示いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	25,012,800株	20年3月期	25,012,800株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	673,433株	20年3月期	266,373株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第2四半期	24,652,998株	20年3月期第2四半期	24,746,924株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成20年4月～9月）のわが国経済は、サブプライム問題を端緒とした米国経済の減速や原油及び原材料価格高騰による企業収益への圧迫懸念から、これまで経済成長を支えてきた設備投資、輸出が減少傾向となりました。また、雇用情勢の悪化や食料品価格等の物価上昇に伴う消費者心理の冷え込みにより、景気は一段と後退色を強めました。

こうした経済環境の中、株式市場は、海外の金融不安の後退を背景に上昇して始まり、5月2日の日経平均株価（終値）は14,049円26銭と、およそ2ヶ月ぶりに14,000円台を回復しました。さらに、日本経済のインフレ抵抗性を評価した外国人投資家の積極的な買い姿勢を受けて、日経平均株価は上昇基調を辿り、6月6日には14,489円44銭と期中の高値（終値ベース）を記録しました。しかし、6月中旬以降は、米国の金融不安の再燃や世界的な景気減速懸念の台頭から下落基調に転じ、7月15日には12,754円56銭と13,000円の大台を割り込みました。その後、8月後半までは、13,000円を挟んだ狭いレンジ内での小康状態が続いたものの、9月に入り、米国大手証券のリーマン・ブラザーズの破綻など、金融危機が一層深刻さを増したことにより、日経平均株価は続落しました。加えて、米国下院の緊急経済安定化法案の否決をきっかけとした世界同時株安が追い打ちとなり、9月30日は11,259円86銭と期中の安値（終値ベース）で取引を終えました。

（当社の業績）

このような情勢のもと、当社は、お客様へのサービス向上を第一義に捉え、3つの営業チャンネルがそれぞれの特性を最大限に活かしたサービスの提供に努めました。また、昨今、個人投資家から人気の高い外貨建債券の取り扱いや外国為替証拠金取引のシステム刷新及び同手数料の無料化など、株式以外の商品拡充にも注力しました。

しかしながら、株式市場の低迷を背景とした株式委託取引や信用取引残高の減少が大きく影響し、営業収益は対前年同期比31.8%減少の3,931百万円、純営業収益は同31.3%減少の3,640百万円となりました。また、経常利益は348百万円（同79.2%減少）となりましたが、繰延税金資産の取り崩しを主要因に、第2四半期累計純損失は126百万円となりました。

主な収益と費用の内訳は、以下のとおりであります。

〔受入手数料〕

サブプライム問題を端緒とした世界的な金融危機を背景として、個人投資家の投資マインドが一段と冷え込んだことから、当社の1日平均株式委託売買代金は116億円と対前年同期比28.0%減少しました。この結果、受入手数料は、同30.4%減少の2,158百万円となりました。

〔トレーディング損益〕

外貨建債券の取り扱いにより、債券等トレーディング損益46百万円を計上しましたが、株式市場の低迷を映して、株券等トレーディング損益が690百万円と対前年同期比29.1%減少しました。この結果、合計のトレーディング損益は、同24.4%減少の737百万円となりました。

〔金融収支〕

金融収益は、信用取引残高の減少を主要因として、対前年同期比38.5%減少の1,036百万円となりました。一方、金融費用は同36.6%減少の291百万円となり、差し引き金融収支は、同39.2%減少の744百万円となりました。

〔販売費・一般管理費〕

販売費・一般管理費は、支払手数料や取引所・協会費、業績に連動する賞与、給与等の変動費用の減少を主要因として、対前年同期比7.7%減少の3,408百万円となりました。

〔営業外収支〕

受取配当金を中心に、営業外収支は116百万円の利益と対前年同期比75.7%増加しました。

〔特別損益〕

特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入1,119百万円、貸倒引当金戻入7百万円、投資有価証券及び土地の売却益54百万円を計上しました。一方、特別損失は、有価証券評価減722百万円を計上し、差し引き特別損益は459百万円の利益となりました。

〔法人税等調整額〕

「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」（平成11年11月9日 日本公認会計士協会〈監査委員会報告第66号〉）の例示区分変更による繰延べ税金資産の取り崩し493百万円を含め、法人税等調整額は899百万円となりました。

※対前年同期比増減率は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産は、顧客分別金信託の増加などがあったものの、信用取引貸付金や投資有価証券が減少したことなどにより、前事業年度末に比べ6,900百万円減少の110,163百万円となりました。

負債は、顧客からの預り金の増加などがあったものの、信用取引借入金や有価証券担保借入金が増加したことなどにより、前事業年度末に比べ5,490百万円減少の79,392百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前事業年度末に比べ1,410百万円減少の30,771百万円となり、自己資本比率は27.9%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、2,155百万円となり前事業年度末と比べ65百万円減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を807百万円計上したことなどにより、1,265百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入などがあったものの、投資有価証券や無形固定資産の取得による支出などにより、60百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額や自己株式取得による支出などにより、1,271百万円の減少となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、当社は業績予想・配当予想額を開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積もりが可能となった時点で開示いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産について、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

以上による影響はありません。

(追加情報)

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法の施行に伴い、前事業年度まで旧証券取引法第51条及び旧「証券会社に関する内閣府令」第35条により算出していた「証券取引責任準備金」については、当事業年度より金融商品取引法第46条の5第1項及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条第1項に定めるところにより算出した「金融商品取引責任準備金」へと変更しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、税引前四半期純利益は482百万円増加しております。

5. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,640	3,702
預託金	60,113	55,630
顧客分別金信託	58,456	53,973
その他の預託金	1,657	1,657
トレーディング商品	27	—
商品有価証券等	27	—
約定見返勘定	10	7
信用取引資産	39,163	48,677
信用取引貸付金	37,655	47,392
信用取引借証券担保金	1,507	1,285
有価証券担保貸付金	391	903
借入有価証券担保金	391	903
立替金	8	8
顧客への立替金	4	0
その他の立替金	4	7
短期差入保証金	785	509
短期貸付金	9	10
前払金	0	0
前払費用	16	10
未収入金	29	60
未収収益	1,058	1,126
繰延税金資産	84	143
貸倒引当金	△4	△2
流動資産計	105,333	110,787
固定資産		
有形固定資産	771	805
建物	279	287
器具備品	106	124
土地	385	392
無形固定資産	372	398
ソフトウェア	347	372
電話加入権	25	25
投資その他の資産	3,685	5,073
投資有価証券	2,954	3,676
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	57	64
長期差入保証金	284	268
長期前払費用	50	61
繰延税金資産	—	555
その他	428	969
貸倒引当金	△90	△523
固定資産計	4,829	6,277
資産合計	110,163	117,064

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	18,140	20,951
信用取引借入金	13,079	16,122
信用取引貸証券受入金	5,061	4,829
有価証券担保借入金	2,585	5,302
有価証券貸借取引受入金	2,585	5,302
預り金	22,800	21,734
顧客からの預り金	22,296	21,499
その他の預り金	504	235
受入保証金	27,308	27,179
短期借入金	7,000	7,000
1年内償還予定の社債	100	100
未払金	75	94
未払費用	318	325
未払法人税等	38	125
賞与引当金	161	271
その他の流動負債	3	6
流動負債計	78,531	83,090
固定負債		
社債	—	50
繰延税金負債	243	—
その他の固定負債	252	257
固定負債計	495	307
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	—	1,484
金融商品取引責任準備金	365	—
特別法上の準備金計	365	1,484
負債合計	79,392	84,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
資本準備金	4,890	4,890
利益剰余金	16,049	16,918
その他利益剰余金	16,049	16,918
社会貢献積立金	23	23
別途積立金	15,100	14,400
繰越利益剰余金	926	2,495
自己株式	△571	△91
株主資本合計	30,372	31,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	398	460
評価・換算差額等合計	398	460
純資産合計	30,771	32,181
負債・純資産合計	110,163	117,064

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業収益	
受入手数料	2,158
委託手数料	2,004
引受け・売出し手数料	0
募集・売出しの取扱手数料	24
その他の受入手数料	128
トレーディング損益	737
金融収益	1,036
営業収益計	3,931
金融費用	291
純営業収益	3,640
販売費・一般管理費	3,408
取引関係費	769
人件費	1,372
不動産関係費	426
事務費	623
減価償却費	110
租税公課	49
その他	57
営業利益	232
営業外収益	121
営業外費用	5
経常利益	348
特別利益	
金融商品取引責任準備金戻入	1,119
投資有価証券売却益	52
貸倒引当金戻入額	7
固定資産売却益	2
特別利益計	1,182
特別損失	
有価証券評価減	722
特別損失計	722
税引前四半期純利益	807
法人税、住民税及び事業税	34
法人税等調整額	899
法人税等合計	934
四半期純損失(△)	△126

(第2四半期会計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
営業収益	
受入手数料	931
委託手数料	847
募集・売出しの取扱手数料	10
その他の受入手数料	73
トレーディング損益	385
金融収益	517
営業収益計	1,834
金融費用	150
純営業収益	1,683
販売費・一般管理費	1,652
取引関係費	377
人件費	654
不動産関係費	211
事務費	301
減価償却費	55
租税公課	21
その他	30
営業利益	30
営業外収益	32
営業外費用	0
経常利益	63
特別利益	
投資有価証券売却益	52
貸倒引当金戻入額	4
特別利益計	56
特別損失	
有価証券評価減	284
特別損失計	284
税引前四半期純損失（△）	△164
法人税、住民税及び事業税	28
法人税等調整額	470
法人税等合計	499
四半期純損失（△）	△663

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	807
減価償却費	110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△430
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△110
受取利息及び受取配当金	△1,117
支払利息	291
有価証券評価減	722
証券取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△1,484
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	365
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△4,482
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	△27
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△2
信用取引資産の増減額 (△は増加)	9,513
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	511
立替金の増減額 (△は増加)	△0
差入保証金の増減額 (△は増加)	△292
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△2,810
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△2,717
預り金の増減額 (△は減少)	1,066
受入保証金の増減額 (△は減少)	128
その他	447
小計	489
利息及び配当金の受取額	1,174
利息の支払額	△294
法人税等の支払額	△103
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△47
長期前払費用の取得による支出	△0
投資有価証券の取得による支出	△100
投資有価証券の売却による収入	75
貸付金の回収による収入	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	△50
自己株式の取得による支出	△479
配当金の支払額	△741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65
現金及び現金同等物の期首残高	2,221
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,155

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業収益			
受入手数料		3,102	
委託手数料	2,844		
引受け・売出し手数料	8		
募集・売出しの取扱手数料	58		
その他の受入手数料	191		
トレーディング損益		974	
金融収益		1,685	
営業収益計		5,762	100.00
金融費用		459	7.97
純営業収益		5,302	92.03
販売費・一般管理費		3,694	64.12
取引関係費	845		
人件費	1,613		
不動産関係費	409		
事務費	611		
減価償却費	107		
租税公課	53		
その他	53		
営業利益		1,608	27.91
営業外収益		81	1.42
営業外費用		15	0.27
経常利益		1,674	29.06
特別損失		433	7.53
貸倒引当金繰入れ	429		
投資有価証券評価減	4		
税引前中間純利益		1,240	21.53
法人税、住民税及び事業税	603		
法人税等調整額	△793	△190	△3.31
中間純利益		1,431	24.84

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	1,240
減価償却費	107
貸倒引当金の増加額	429
賞与引当金の減少額	△80
受取利息及び受取配当金	△1,761
支払利息	459
投資有価証券評価減	4
顧客分別金信託の減少額	15,200
約定見返勘定の増加額	△0
信用取引資産の減少額	22,291
借入有価証券担保金の増加額	△891
立替金の減少額	40
差入保証金の減少額	56
信用取引負債の減少額	△22,676
信用取引に係る借入金の減少額	△1,800
有価証券貸借取引受入金の減少額	△5,230
預り金の減少額	△3,939
受入保証金の減少額	△578
その他	△2,042
小 計	827
利息及び配当金の受取額	1,560
利息の支払額	△464
法人税等の支払額	△712
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,212
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△42
無形固定資産の取得による支出	△59
長期前払費用の取得による支出	△16
投資有価証券の取得による支出	△200
貸付金の回収による収入	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	△50
自己株式取得による支出	△0
配当金の支払額	△740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△790
IV 現金及び現金同等物の増加額	108
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,035
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,144

6. その他の情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当第2四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	対前年 同四半期比 (%)	(参考) 前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
委託手数料	2,844	2,004	70.5	5,158
(株券)	(2,835)	(1,994)	(70.3)	(5,137)
(債券)	(1)	(0)	(59.2)	(2)
(受益証券)	(7)	(9)	(124.7)	(18)
引受け・売出し手数料	8	0	11.2	12
(株券)	(7)	(0)	(12.9)	(11)
(債券)	(1)	(—)	(—)	(1)
募集・売出しの取扱手数料	58	24	42.1	82
その他の受入手数料	191	128	67.2	343
合 計	3,102	2,158	69.6	5,597

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当第2四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	対前年 同四半期比 (%)	(参考) 前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
株 券	2,934	2,058	70.2	5,307
債 券	6	1	21.2	6
受 益 証 券	88	58	66.5	150
そ の 他	72	39	54.5	132
合 計	3,102	2,158	69.6	5,597

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当第2四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	対前年 同四半期比 (%)	(参考) 前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
株 券 等	974	690	70.9	1,805
債 券 等	—	46	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	974	737	75.6	1,805

(3) 株券売買高（先物取引除く）

(単位：百万株, 百万円)

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		当第2四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		対前年 同四半期比 (%)		(参考) 前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合 計	4,941	5,495,577	4,388	4,252,789	88.8	77.4	8,993	10,249,045
(自己)	(2,519)	(3,474,436)	(2,161)	(2,798,081)	(85.8)	(80.5)	(4,487)	(6,609,423)
(委託)	(2,421)	(2,021,140)	(2,226)	(1,454,708)	(91.9)	(72.0)	(4,505)	(3,639,621)
委託比率 (%)	49.0	36.8	50.7	34.2			50.1	35.5
東証シェア (%)	0.85	0.62	0.78	0.65			0.77	0.59
1株当たり 委託手数料	1円06銭		0円81銭				1円03銭	

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株, 百万円)

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当第2四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	対前年 同四半期比 (%)	(参考) 前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
引受高				
株 券 (株数)	25	0	0.3	26
〃 (金額)	312	14	4.7	394
債 券 (額面金額)	49	—	—	49
受 益 証 券 (〃)	—	—	—	—
コマーシャル ペーパー (〃)	—	—	—	—
外国証券等 (〃)	—	—	—	—
募集・売出しの取扱高				
株 券 (株数)	0	—	—	1
〃 (金額)	6	—	—	10
債 券 (額面金額)	715	42	5.9	735
受 益 証 券 (〃)	2,189	1,065	48.7	3,187
コマーシャル ペーパー (〃)	—	—	—	—
外国証券等 (〃)	—	—	—	—

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前年同四半期末 (平成19年9月30日)	当第2四半期末 (平成20年9月30日)	(参考) 前期末 (平成20年3月31日)
基本的項目	(A)	31,427	30,129	30,978
補完的項目	(B)	2,189	768	1,947
	その他有価証券評価差額金(評価益)	703	398	460
	証券取引責任準備金	1,481	—	1,484
	金融商品取引責任準備金	—	365	—
	一般貸倒引当金	4	4	2
控除資産	(C)	5,123	4,626	5,344
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		28,493	26,271	27,582
リスク相当額	(E)	3,990	2,967	3,294
	市場リスク相当額	381	228	312
	取引先リスク相当額	1,723	956	1,104
	基礎的リスク相当額	1,885	1,781	1,878
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100		714.0	885.4	837.1

(6) 役職員数

(単位：人)

	前年同四半期末 (平成19年9月30日)	当第2四半期末 (平成20年9月30日)	(参考) 前期末 (平成20年3月31日)
役員	9	9	9
従業員	363	366	350

(注) 1. 従業員数は、就業人員を記載しております。

2. 前年同四半期末及び前期末は、契約社員を含み、執行役員、顧問、歩合外務員、嘱託及び臨時従業員は含んでおりません。

3. 当第2四半期末は、契約社員を含み、執行役員、歩合外務員、嘱託及び臨時従業員は含んでおりません。

(7) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第2四半期 (19. 7. 1 19. 9. 30)	前第3四半期 (19. 10. 1 19. 12. 31)	前第4四半期 (20. 1. 1 20. 3. 31)	当第1四半期 (20. 4. 1 20. 6. 30)	当第2四半期 (20. 7. 1 20. 9. 30)
	金額	金額	金額	金額	金額
営 業 収 益					
受 入 手 数 料	1,530	1,380	1,114	1,227	931
委 託 手 数 料	1,394	1,276	1,037	1,156	847
引 受 け ・ 売 出 し 手 数 料	5	3	0	0	—
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	26	16	7	14	10
そ の 他 の 受 入 手 数 料	104	83	69	55	73
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	490	485	345	351	385
金 融 収 益	842	673	544	518	517
営 業 収 益 計	2,864	2,540	2,004	2,097	1,834
金 融 費 用	238	156	140	140	150
純 営 業 収 益	2,626	2,383	1,864	1,957	1,683
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,850	1,836	1,686	1,756	1,652
取 引 関 係 費	416	402	364	391	377
人 件 費	822	793	701	718	654
不 動 産 関 係 費	202	209	203	214	211
事 務 費	300	320	306	322	301
減 価 償 却 費	56	59	62	54	55
租 税 公 課	24	23	21	27	21
そ の 他	26	27	27	27	30
営 業 利 益	776	547	177	201	30
営 業 外 収 益	1	24	1	92	32
営 業 外 費 用	5	0	1	8	0
経 常 利 益	771	571	178	285	63
特 別 利 益	—	—	—	1,125	56
特 別 損 失	6	△2	239	438	284
税引前四半期純利益（△は損失）	765	573	△61	972	△164
法人税、住民税及び事業税	418	153	△20	6	28
法人税等調整額	△99	84	1	428	470
四半期純利益（△は損失）	446	336	△42	537	△663